



新通貨への移行と健全財政への回帰

Office
of
黒田国際ナショナル コンサルティング
黒田 毅
〒

デジタル通貨への移行は、日銀における通貨供給量の増加において、すべての国債の償還を行う。これらはインフレを誘発するものであるが、国民へその負担の求め、新しい国家税制の健全化を行う。

これらは通貨が、国家と政府におけるコントロールの回復することであり、さらなる円安は、新しいエネルギー政策と経済構造の転換において、政府の明確な判断を求める。

これらは新しい経済環境と共に自己マネーシステムの構築を行い、一切の現実変化へ対処したい。

経済が次世代技術とシステムへの転換を同時に要求することは、自己経済環境が自由貿易システムとともに、その既存経済システムと環境から、新しい自己環境への変化を実現できるのである。

これらは財務省における数値の換算と、経済産業省における新しい経済ビジョンを作成し、現状の混乱する自己経済の立て直しを行う。

日銀の株式の政府における買取りは、そのすべての株式の保有を政府が行う。通貨発行権は必ず政府が有すべきなのである。

これらは経済安全保障を同時に行い、すべての先端産業における自国技術と産業の育成を提案する。

また外交における自己の新たな施策は、その独立性を維持し、近隣諸国と世界との同盟の基軸の再考査を提案する。